

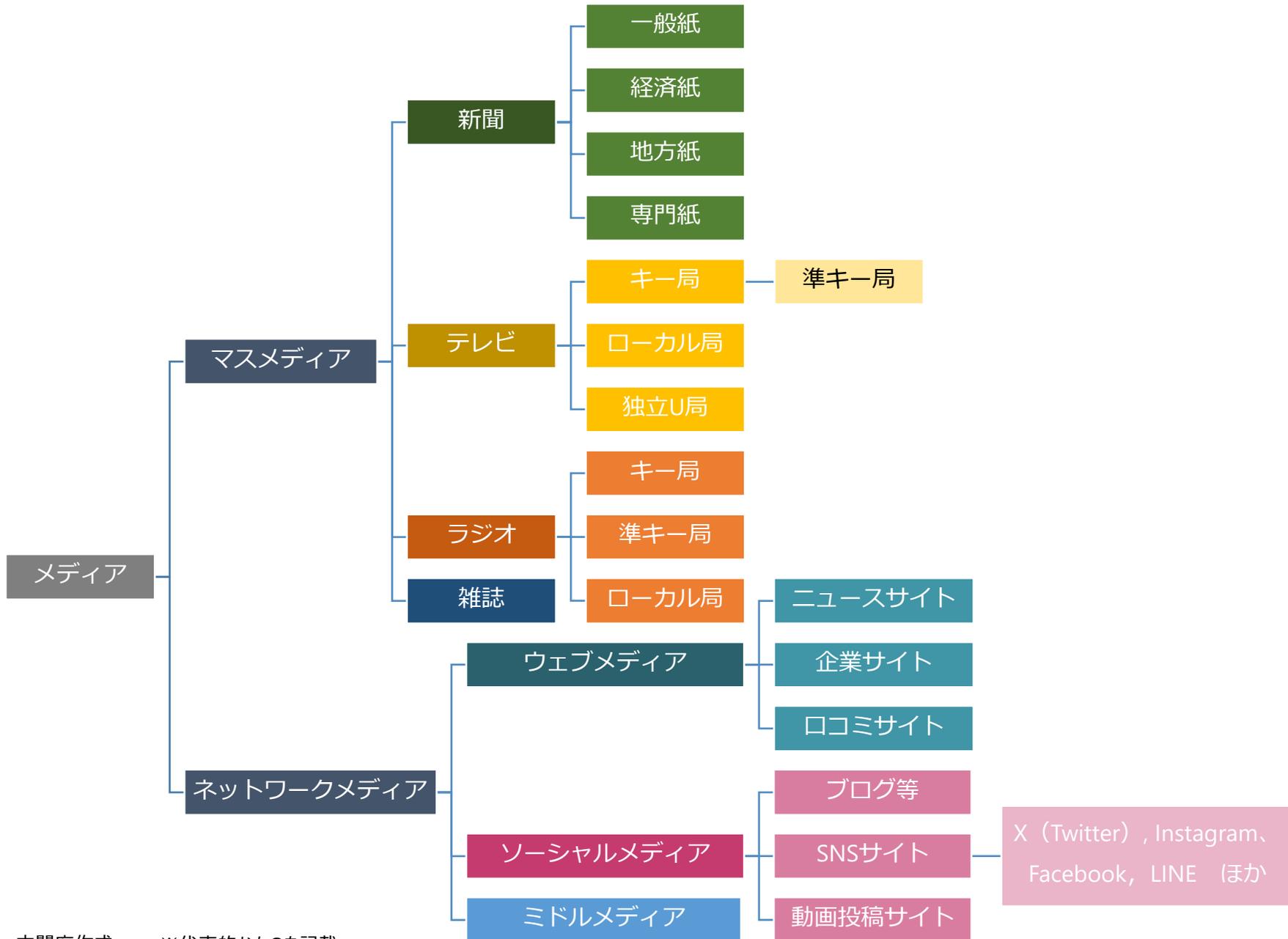
南海トラフ巨大地震に係る 情報の発信について

内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第10回）
令和5年10月24日（火）

- 発災後の国内外の混乱を最小限にするとともに、あらゆる社会経済活動の継続・安定化を図るために必要な情報発信のあり方（特に、海外向けの情報発信の推進）
- 平時において、「南海トラフ地震臨時情報」をはじめとする各種防災情報や、とるべき防災対応を周知するため、国・地方公共団体・マスメディア・インターネットメディアなどの情報発信主体間の連携の推進

メディアの全体像

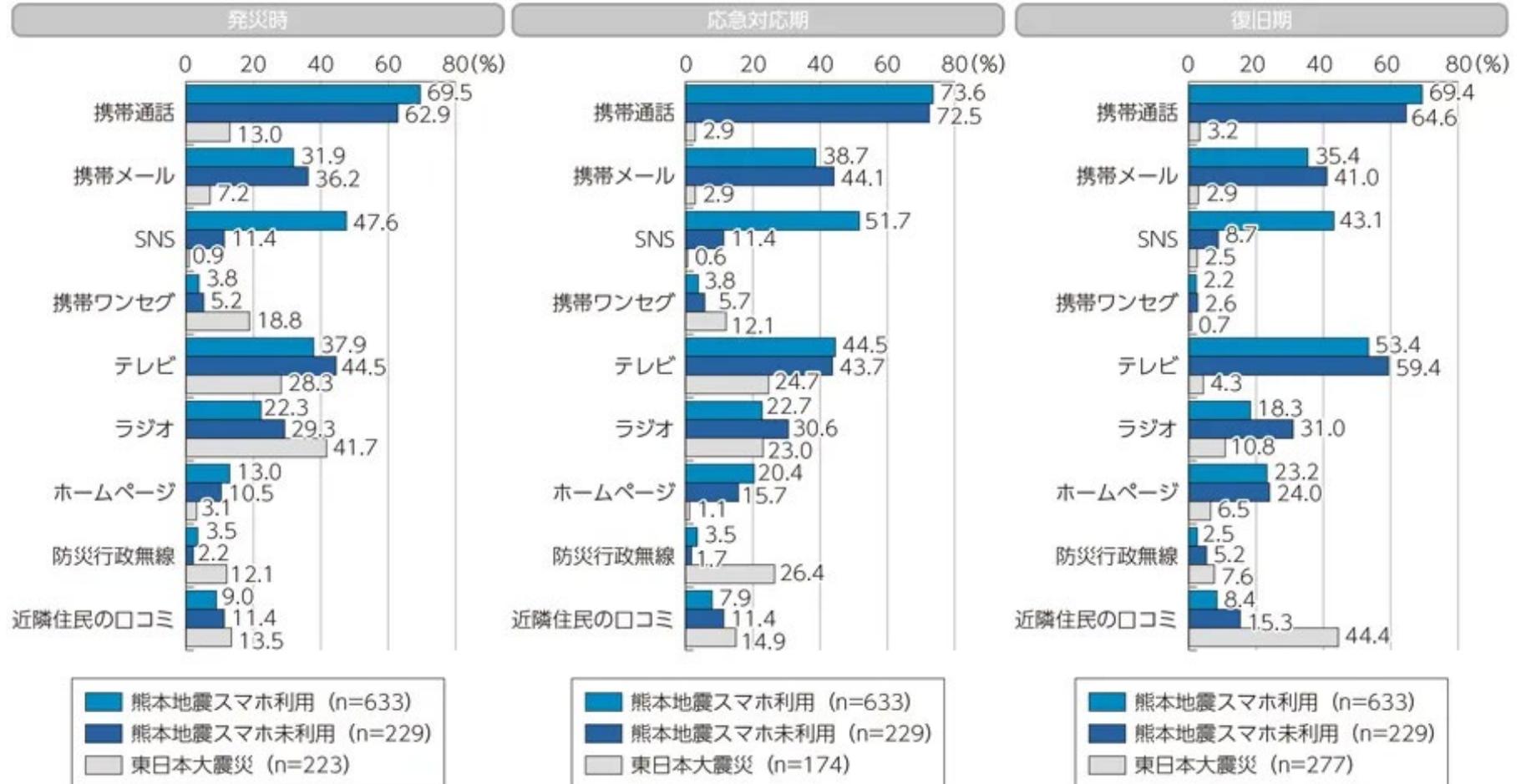


災害時のメディア活用

○熊本地震と東日本大震災について、各時期に利用した情報収集手段をみると、熊本地震では、発災時から復旧期までいずれの時期においても携帯電話や携帯メール、SNSなど携帯電話やスマートフォンによって利用する情報収集手段が多く活用されている。

○情報収集手段について、東日本大震災と熊本地震を比較してみると、熊本地震では、発災時から復旧期までいずれの時期においても携帯電話や携帯メール、SNSなどスマートフォン利用者、未利用者がそれぞれ日常的に利用している情報収集手段が多く活用されている。一方、東日本大震災では利用されている情報収集手段が少なく、発災時には、ラジオが中心的に活用されていたのに対し、応急対応期には防災無線やテレビ、ラジオ、復旧期には近隣の住民の口コミへと変化しており、利用されていた情報収集手段に変化のなかった熊本地震と比較して対照的な結果になっている。

▼情報収集に利用した手段（スマホ利用者・スマホ未利用者別、東日本大震災との比較）



平成30年北海道胆振東部地震における臨時災害放送局の取組①

○地震発生（平成30年9月6日午前3時7分）後、約11時間は全道で停電。全道の5割で停電解消されたのは約30時間後。北海道電力は、全道停電後、約64時間後の9月8日19時に復旧宣言を行った。ただし、9月9日17時30分現在で、厚真町は387戸／約2,100戸が停電しており、停電が完全に解消したのは10月5日となった。

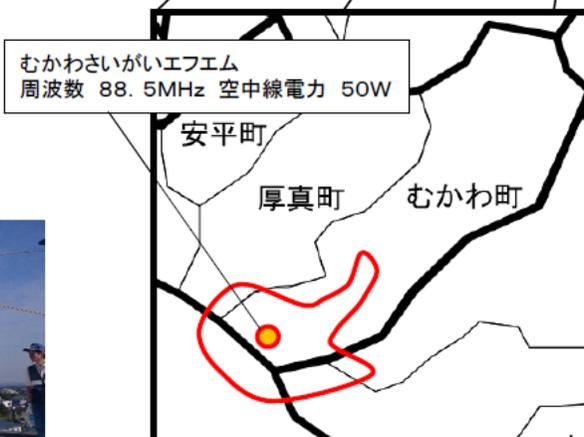
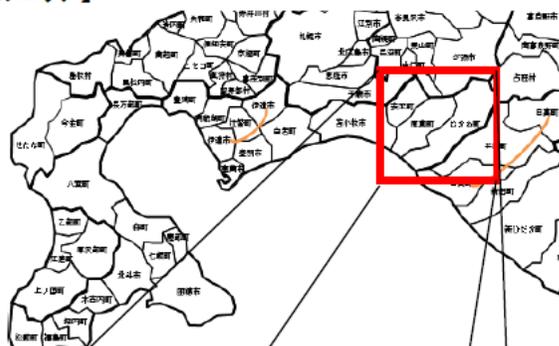
○総務省・北海道総合通信局では災害当日の9月6日（木）から、北海道災害対策本部等と連携し、厚真町、むかわ町、安平町、日高町等に対して、移動電源車、ラジオ、移動通信機器、臨時災害放送局等の支援機材を貸与・配布。

臨時災害用放送局設備の貸与(むかわ町)

【免許の概要】

免許人	むかわ町(町長 竹中 喜之)
無線局の目的	超短波放送局(臨時災害放送局)
呼出符号及び呼出名称	JOYZ1N-FM むかわさいがいエフエム
周波数及び空中線電力	88.5MHz 50W
無線設備の設置場所	送信所及び演奏所 むかわ町美幸2丁目88 むかわ町役場
放送区域	むかわ町の一部
免許年月日及び運用開始日	平成30年9月18日(火) ～ 平成30年9月30日(日)

【放送のエリア】



むかわさいがいエフエム
周波数 88.5MHz 空中線電力 50W

● 免許を付与した臨時災害放送局の放送エリアの目安(0.25mV/m)送信所
※ エリア内であっても地形やビル陰等により電波が遮られるなど、聴取できない場合があります。



総務省から供与したラジオ(計400台)
(ラジオ下部に周波数記載のシールを貼り、避難所等へ配布)



臨時災害放送局の開局模様



役場屋上に設置された臨時災害放送局のアンテナ



厚真町が用意した、PC、プリンタ

JCBA北海道から貸与したミキサー等

平成30年北海道胆振東部地震における臨時災害放送局の取組②

令和元年度「電波の日・情報通信月間」総務大臣表彰(北海道胆振東部地震関係)

第69回「電波の日」総務大臣表彰(6月3日)

一般社団法人 日本コミュニティ放送協会
北海道地区協議会(JCBA北海道)(会長:杉澤 洋輝)

● 功績概要

平成30年北海道胆振東部地震に伴い道内ブラックアウトが発生(注1)した際、24時間体制で災害情報や生活情報の発信(注2)を続け、被災自治体と連携して臨時災害放送局の運営サポートを行う(注3)など、被災住民の不安払拭のために多大な貢献をされました。

注1 平成30年9月6日(木)3時7分に胆振東部地方を震源とする北海道における観測史上はじめてとなる震度7の地震が発生。その直後、北海道全域が停電となるブラックアウトが発生。

注2 震災後の3日間では臨時放送を行った局も数多く、60時間を超えて放送した局は、e-niwa:恵庭市、FMいるか:函館市、FMおたる:小樽市、FM-JAGA:帯広市の4局あり、最長で69時間の放送を実施(FMいるか)。

注3 中心的被災地のむかわ町及び厚真町では臨時災害放送局が開設され、JCBA北海道は、開設のための人員の派遣、資材の供与、局の運営を継続的に支援。



式典の様様



表彰状授与式の様様

(参考) 被災した地域内における情報発信の取組

石巻日日新聞は大正元年（1912年）、石巻市中央2丁目付近の小さな建物で創刊した新聞社です。

昭和57年から、現在の石巻市双葉町で新聞を発行している私たちの会社社屋は石巻の海岸から約1.2キロに位置するため、2011年3月11日、津波に襲われ、新聞を作る輪転機が被災し、新聞を発行できない状況となりました。

夕刊紙を発行している私たちは2011年3月11日も新聞を発行しています。受け継いできた紙齢はこの時「第27482号」。一面には石巻市立青葉中学校の卒業式の様子を伝える記事を掲載しました。しかし、この新聞は、ほとんどの読者の皆さんへ届けることができませんでした。

震災直後から各地の避難所には大勢の人が押し寄せ、地域がどうなったのか、これからどうすればよいのか、全く情報がなく、不安な中で過ごしていました。100年近くも地域の皆さんに支えてもらいながら情報を伝えてきましたが、その皆さんに情報を伝えなくてはならない一番大切な時に、新聞を発行できない状態になったのです。このまま諦めて、何もしないでいられない。そこで私たちが情報を届けるために選んだ方法は「手書き」で新聞を書くことでした。

手書きの壁新聞は、3月12日から17日まで5～6枚作り、会社から歩いて行ける避難所などに届けました。各避難所には1000人以上がおり、毎日、張り出される地域情報を真剣に読んでくれました。

石巻日日新聞公式 <https://note.com/hibishinbun/n/n494fc821f671>より

震災と石巻地域の歴史、文化を伝えることを目的に、石巻日日新聞社は創刊100周年記念事業として2012年11月1日に「石巻ニューゼ」を開館しました。

東日本大震災直後に発行した号外「手書きの壁新聞」と被害状況の写真を展示し、震災後、被災地石巻市・東松島市・女川町がどのように復旧、復興してきたか、そして今の被災地についてスタッフが来館者に説明させてもらっています。また、石巻日日新聞が大正元年の創刊以来、紙面で刻んできた石巻地域の出来事を年表にし、郷土史に触れてもらうコーナーも設けています。

石巻地域はまだ復興半ばです。被災地の新聞社の施設として石巻ニューゼはこれからも震災を伝える活動と、復興のまちづくりで完成を目指す新しい石巻地域に、先人たちが築き上げてきた歴史、文化を引き継ぐ活動を続けていきたいと思っています。

石巻ニューゼ <https://hibishinbun.com/newsee/>より



3月15日新聞発行の様子
近江社長が作った壁新聞を見ながら書き出す社員たち

2011年3月12日の夕刊号外「壁新聞第1号」の題字「石巻日日新聞」を書く近江社長



石巻市の日和山にあるコンビニに張り出した壁新聞を読む人の様子



石巻ニューゼ館内に展示している手書きの壁新聞



東日本大震災後の官邸からの国際広報活動とパブリック・ディプロマシー

○東日本大震災発生直後、外国プレスによるインタビュー対応(3/13～10日間で50回以上)があり、可能な限り把握している事実を英語で即座に説明することが課題になった。

○さらに、震災後は、原発事故に焦点を当てた否定的な記事が多く、ソーシャルメディアの出現・拡大も相まったため、国際会議等を活用した日本ブランド再構築に向けた、風評被害対策を継続的に実施することとなった。

○「パブリック・ディプロマシー」とは、伝統的な政府対政府の外交とは異なり、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動のことで、政府として日本の外交政策やその背景にある考え方を自国民のみならず、各国の国民に説明し、理解を得る必要性が増してきており、そのような人材育成を中長期的に考える必要がある。

東日本大震災発生直後の国際広報の現況

日付	内容
3/13～ 3/22	英語インタビュー対応(3/15は1日に13回実施) ⇒BBC(15回)、CNN(7回)、米CNBC(10回)、ブルームバーグ・テレビ(4回)、米ABC(2回)、米NPR、英ITNと英米メディアのテレビ・ラジオが中心
3/16	・官邸英語Twitter活用(フォロワーは約2週間で2万2000人以上) ・官房長官会見に日英同時通訳の開始
3/21～ 4/25	原則毎日、各省庁より外国メディア向けにブリーフィングを官邸・FPCJ・FCCJ※1で順次実施 (原子力安全・保安院、原子力安全委員会、文部科学省、外務省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省等)
3/23	官邸Facebook活用
3/24	・英語音声通訳入りの会見(総理・官房長官)を政府インターネットTV、英訳を官邸HPにそれぞれ掲載 ・官邸HP(英語版)に震災対策特設ページを開設
4/11	海外の主要紙(IHT・WSJ・FT※2・人民日報・朝鮮日報・仏フィガロ・露コメルサント)で感謝広告が掲載
4/16	IHTで総理大臣による謝意表明
4/17	ワシントン・ポスト紙で総理大臣による謝意表明

※1 FPCJ:フォーリン・プレス・センター、FCCJ:日本外国特派員協会

※2 IHT:インターナショナル・ヘラルド・トリビューン(現ニューヨーク・タイムズ)

WSJ:ウォール・ストリート・ジャーナル(国際的影響力を持つ日刊経済新聞)

FT:フィナンシャルタイムズ(英)

風評被害対策

時期	会議名	内容
2011/7	「国際的風評被害対策・日本ブランド再構築に関する政府・関係機関の連絡会議」を改組	・「食品の安全性」がテーマのパネル討論会に参加し、在日外国人の質疑に対応 ・「食品と放射能Q & A」の英語訳を作成し、官邸HPに掲載
2011/9	世界経済フォーラム(中国・大連)	○ジャパン・ナイトを開催 ・東北の復興状況・計画のビデオ制作・パネル展示 ・日本食・日本酒を積極的に提供
2012/1	世界経済フォーラム(スイス・ダボス)	

震災後の国際広報活動からの教訓

概要	内容
英語での迅速な情報発信の重要性	透明性確保、説明責任、迅速性を備えて情報発信
国際メディア向け報道官の設置	英語で対応可能な報道官を関係機関に複数配置
政府の情報公開とオープン・ガバメント・パートナーシップ	関係する政府機関間で日頃からデジタル情報が共有され、必要な情報公開のためのデータベース化
多言語での情報発信の重要性	中、韓、仏、スペイン、アラビア語での迅速な発信
第三者からの情報発信の重要性	信頼度の高い第三者(特に外国人)に中立的立場から

◎国際危機コミュニケーションのための平素からの体制整備(教訓全体に関して)

◎日本社会における国際広報体制構築の必要性(中長期的課題)

◎国際広報、パブリック・ディプロマシー人材の育成(中長期的課題)

「パブリック・ディプロマシー戦略」(PHP研究所、2014年、金子将史、北野充 編著)

外務省ホームページ<https://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/culture/gaiko.html>

東日本大震災関連情報の対外発信の取組①

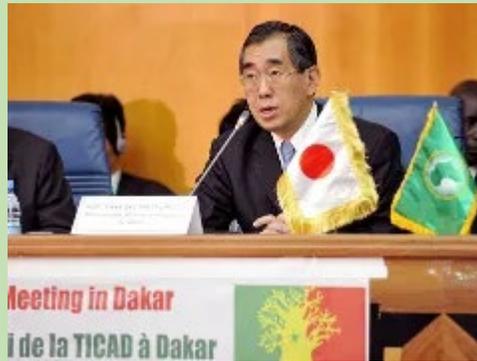
< ハイレベルでの説明（主なもの） >

○各外相会談及び国際会議等で松本外務大臣から直接、各国の支援への謝意表明、福島原発の現状について正確な情報提供、震災からの再生に向けた日本の強靱さの発信を行った。加えて、アジア欧州会合（ASEM）出席のためハンガリーを訪問した際にも、然るべく説明を行い、防災・原子力安全分野での国際協力を推進した。また、日中韓サミット（5月22日）やG8ドーヴィル・サミット（5月26、27日）で菅総理から直接説明。各国際会議等の成果文書の中で、日本の産品と渡航に対する措置が科学的根拠に基づくべきであることを強調する内容の文言が盛り込まれた。この間、電話での首脳会談及び外相会談においても累次説明。

（下写真：（左）第4回日中韓サミット（5月22日）、（右）TICAD閣僚級フォローアップ会合（5月1日～2日））



写真提供：内閣広報室



< 東京で外国大使館等への迅速な情報提供 >

3月13日から東京にある外国大使館や国際機関に対し、原発事故をめぐる状況等を中心に説明会を実施。各国・地域の輸出入等関連措置等に関しては、各国・地域の関係当局が科学的かつ合理的な判断に基づいて適切な対応を行うよう、食品・水の安全、港湾と空港の安全等についても説明。4月27日には、大阪でも領事団に対し、説明会を実施した。また、国内の外資系企業向けに、3月31日及び4月28日に説明会を実施した。

< 在外公館等を通じた情報発信 >

（1）全ての在外公館（大使館、総領事館等）に対し震災関連の情報発信を強化するよう指示、わかりやすい説明の方法等を提示。東京電力福島原発をめぐる現状等に関する資料を全在外公館に送付（3月11日から）。

（2）在外公館は、相手国政府要人、有識者への働きかけや現地メディア及びインターネット等を通じて関係者に正確な情報を発信し、冷静な対応を要請。大使のTV出演やインタビュー、プレスリリース、ミニブログ等による在外公館からの情報発信、働きかけ等は、震災後2ヶ月間で、世界中で延べ約1,500件にのぼる。

（荒木駐トルコ大使のテレビ出演）



（3）海外産業界向けに、在外公館とJETRO等が協力し、12カ国・地域15都市で説明会を実施した。

外務省ホームページより

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/taigaihassin.html>

東日本大震災関連情報の対外発信の取組②

＜ 外国メディアへの迅速な情報提供と問題報道への対応 ＞

(1) 東京にいる外国プレス特派員等を対象に、官邸を中心に当省を含む関係省庁も参加した形で記者会見やブリーフィングを4月末までほぼ毎日実施。その後もほぼ週2回実施。また枝野内閣官房長官(下写真)、福山内閣官房副長官、細野総理大臣補佐官が、それぞれ外国メディア向けの会見を実施。これら外国プレスに対する会見やブリーフィングの記録、動画、配布資料も官邸ホームページ及び外務省ホームページ等を通じて閲覧できるようにしている。

(下写真：外国メディア向けの会見)



(2) 個別インタビューへの対応やプレスリリース、外国メディア向け資料等の発出を通じて、関連情報を迅速に発信。米国ワシントンポスト紙などは菅総理による寄稿を掲載。また、「Japan is open for business」(「日本、営業中」)とする松本外務大臣の寄稿を4月30日-5月1日付国際紙インターナショナル・ヘラルド・トリビューンに掲載。

(3) 世界のオピニオン・リーダーに対しても積極的に説明。世界経済フォーラム・グローバル・リスク会議に枝野官房長官がメッセージを発出し、藤崎駐米大使、官邸関係者も会議に出席。

(4) 風評被害につながりかねないものを含め、事実と反する報道等に対しては、在外公館を通じて反論・申入れを実施。

外務省ホームページより <https://www.mofa.go.jp/mofaj/saiqai/taigaihassin.html>

＜外務省ホームページ・在外公館ホームページを通じた情報発信＞

(1) 外務省ホームページでは震災関連の特設ページを作成し、常時最新の情報を掲載(日本語、英語、中国語、韓国語の4言語)。

(2) 在外公館ホームページでは、英語及び39言語でも震災関連情報を発信。

(写真はベルギー大使館及びロシア大使館の例)



外国人に対する災害情報の発信に関する取組

○外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（H30.12.25、最新版はR5.6.9改訂）の取組をはじめとして、関係省庁等が連携し、防災・気象情報の多言語での発信等に係る環境を整備。

平常時

多言語辞書の作成 [気象庁、消防庁]

- 緊急地震速報、津波警報、気象警報、避難指示等に用いる地名や用語、伝達文などを掲載した多言語辞書を15言語※で作成

※日本語、英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語、クメール語、ビルマ語、モンゴル語

リーフレット等の作成 [内閣府]、周知 [内閣府、消防庁、入管庁]

- ①災害時に便利なアプリやWEBサイト、②災害から身を守るポイント、③新たな避難情報に関する多言語対応リーフレット等を作成・周知



アプリやウェブサイトにも多言語辞書の内容を反映
災害時に向けて周知

災害発生時

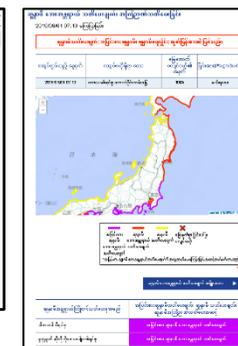
アプリによるプッシュ型の情報発信 [民間事業者]

- Safety tips (オールシーソリューション(株)提供、観光庁監修)
 - ・日本国内における防災情報※をプッシュ型で通知
 - ・避難行動を示した対応フローチャートや周りの人から情報を取るためのコミュニケーションカード等を提供。
- ※緊急地震速報、津波警報、気象特別警報、噴火速報、熱中症情報、弾道ミサイル発射等の国民保護情報、避難指示等



SNS、ウェブサイトによる情報発信 [内閣府、気象庁]

- 内閣府防災X（旧ツイッター）において、気象特別警報などを英語で発信
- 気象庁HPにおいて、気象情報を15言語で発信するとともに、危険度や震度等を色分けで示した地図を提供



津波警報・注意報のビルマ語ページ例

総合的対応策以外の取組

- 災害時の多言語支援のための手引きの作成 [（一財）自治体国際化協会（CLAIR）]
- 避難所や外国人が集まる施設で活用可能な「災害時多言語表示シート」の提供 [CLAIR]
- 24時間受付の多言語コールセンターの運営 [JNTO]

外国メディアの東日本大震災に関する報道について①

- 平成24年3月23日、外務省は「東日本大震災とメディアの役割—内外メディアの視点」というテーマの下、「国際ジャーナリスト会議2012」を開催した。
- 政府は、被災地の復興や原発事故との戦いに全力を注いでいる。日本のメディアと外国メディアはどのように東日本大震災を報じてきたのか。震災をめぐる国内外の報道の問題点や限界、あるべき姿とは何か。本シンポジウムは、震災が提起した諸問題について、第一線で活躍する国内外のジャーナリストを迎えて、国際的な意見交換を行うことを目的とした。4時間に及んだ本会議は「国内外の震災報道の検証」及び「復興とメディア」の2つのセッションからなり、各セッションでは、内外6人のパネリストがそれぞれ冒頭発言を行い、その後活発かつ有意義な討議が行われた。
- 会議の議長を務めた、毎日新聞社論説室・専門編集委員の布施広氏は、「震災後の日本が抱える問題は多い。だが、このような時こそ、メディアの存在が問われる。正しい情報を伝えるだけでなく、正しい方向に進むための議論をリードしていくのがメディアの役割だと信じている」と、討議を総括した。

■会議日程・出席者

- (1) 開催日時：平成24年3月23日（金曜日）13時00分～17時30分
- (2) 開催場所：（独）国際協力機構（JICA）研究所2階 国際会議場
- (3) 会議形式：公開シンポジウム（聴衆約120名）
- (4) 議長及びパネリスト（12名）

議長： 布施 広・毎日新聞社論説室 専門編集委員

パネリスト：

日本：

- 出石 直 NHK 解説委員（国際担当）
- 森 千春 読売新聞 論説委員
- 小笠原 裕 岩手日報 論説委員長
- 鈴木 久 福島民報 論説委員長

中国：

蘇 琦 「財経」誌 副編集長

ドイツ： ウルリケ・シェファー 「ターゲスシュピーゲル」紙 記者

インド： プリシラ・ベバラジュ 「ザ・ヒンドゥー」紙

記者・コラムニスト

インドネシア： ロマン・ブディヤント 「ジャワ・ポスト」紙 地方自治研究所エグゼクティブ・ディレクター

韓国： イ・ソンギ 「韓国日報」紙 記者

カタール： モハメド・アブドゥラティーフ・ショケール 「アルジャジーラ」英語放送ニュース局・番組編集

英国： ベネディクト・ブローガン 「デイリー・テレグラフ」紙 副編集長兼首席政治論説委員

米国： キョン・ラー 「CNN」在京支局長

外国メディアの東日本大震災に関する報道について②

「国内外の震災報道の検証」 1 / 2

出石直氏（NHK 解説委員（国際担当））

NHKは、地震発生の30秒後には速報を行い、6分後には現地からのライブ映像を放送、24分後には仙台空港からヘリが離陸して、押し寄せる津波を生中継した。福島第一原発事故の様子は、30キロ離れた地点から超高解像度カメラを使って報じた。日本唯一の公共放送であるNHKは、全国に460台のロボットカメラ、14機のヘリを配備しており、災害報道体制は、機材、人員、予算等、世界でも例外的な規模である。しかしながら、我々の報道には限界があり、多くの反省も残った。何より多くの人々の命を救えなかったし、原発の事態をなかなか把握できず正確な情報を視聴者に提供できなかった。今回の災害は、高度情報社会で起きた初めての巨大災害であり、既存メディアとソーシャルメディアの連携や役割分担、政府や企業の情報発信のあり方なども課題となった。こうした教訓は国境を越えて共有されるべきだ。

小笠原裕氏（岩手日報 論説委員長）

被災地元メディアとして、地震発生直後の停電と交通混乱の中「とにかく新聞を出す」という使命感で動き、災害協定を結ぶ秋田、青森の新聞社の協力により、翌日避難所に本紙を届けることができた。次に、避難所で被災者の写真や情報を収集して避難者名簿を作成、本紙掲載に加えて他紙ウェブサイトにも掲載したところ、膨大な反響があり、活字メディアの大切さをおぼろげに感じた。過去3度の津波襲来を受けた岩手の県紙として沿岸部6拠点に10名以上の記者を配置し、津波発生時の避難と取材の仕方を伝授してきた。幸い人的被害もなく、各記者がしっかりと撮影した津波の写真が新聞協会賞を受賞することとなった。被災地の復興はこれからが本番、報道も新たな決意を持って臨む。

蘇琦氏（中国）

災害報道においては、政府に対してあまりに協力的、或いは批判的であることを避け、中間点を見出すように努力すべきだ。但し政府の側面ばかり強調すると被災者に「忘れられている」との印象を与えてしまう。むしろ被災地の生活、人々の助け合い、復興の進み具合なども重視すべきだ。第二には、異なる視点で報道すること。外国メディアの報道が異なるのは、彼らのメンタリティ、文脈で報道するからだ。例えば、被災地ではいまだがれき処理が行われている。何事も早く進む中国からみれば、がれきから家族の品物をさがす、関係各所でコンセンサスをとる物事が進むことなど非常にわかりにくい。また、新幹線の耐震性を強調するよりも、もっと放射能についての情報がほしいと考える。

ロマン・ブディヤント氏（インドネシア）

今回の震災は当国でもCNN等を通じて非常によく報道され、津波や原発事故の映像は世界の終末を想起させた。日本のメディア、政府、東電はこの危機に対応する術がなかったが、岩手日報や東海新報は現場で最大限努力し、地元の人々の友として希望を届けた。当ジャワポス紙も震災後二週間震災をトップニュースで扱い、自らのアチエ地震の辛い記憶に今回の原発事故も加わって大きく報道した。インドネシアでは生の状況を伝えることを第一に考えるが、日本メディアの報道の仕方から「遺体を見せない」「希望を広める」という教訓を得た。日本とインドネシアは同じ火山帯に位置する災害多発国として、より賢明な情報発信を各国メディアと共有したい。

外国メディアの東日本大震災に関する報道について③

「国内外の震災報道の検証」 2 / 2

モハメド・アブドゥラティーフ・ショケール氏（カタール）

原発事故は地震・津波とは別の問題であり、メディア、政府から出される情報が錯綜、混乱し、視聴者に不信感が募った。特に、原発事故について理解するための科学的な知識を持ち合わせていない一般国民に対し、分かりやすく事故を解説する情報が不足していた。外国メディアも迷い、当社は東京の放射能レベルや水の汚染等の問題よりも、人々がどう助け合っているかの人道的側面に焦点をあてた。陸前高田市長は、緊急時における意思決定の欠如や遅延に対して憤りがある一方、自らの手で市を再建しようという意欲も旺盛だ。当社は去年と同じ取材チームを派遣し、人々の生活や気持ちの変化について報道しようとアプローチしたが正しかった。日本が世界に対して正確にこの経験を共有してほしいと願うなら、できるだけ正確で多くの情報を迅速に英語で提供してほしい。今回の震災に関しては英語の資料が少なかった。

キョン・ラー氏（米国）

地震発生直後、東京から電話等でライブ放送を行った。同時に、視聴者が自分の携帯端末で撮影した映像「i-report」がCNN.COMに怒涛のように送られてきた。その中から実際に東京でマンションが揺れている映像等を放送した。今回「i-report」の投稿数は史上最高を達成、また、取材人員もこれまでにない数を投入した。これらは日本の経済力の重要性を物語っている。震災後の政府と東電からの情報発信については、情報が遅い、錯綜する、或いは東電から100ページもの大部の科学的なレポートのみが提供されるといったような問題が存在した。日本からの情報発信を担う特派員として、このような取材現場での焦燥感が募ったが、「文化の衝突」のような状況で最善を尽くし、公平であろうとした。素人が「原発」に取り組むのは難しかったが、この津波・原発という災害取材から得た多くの教訓をグローバルに活かしたい。

パネリスト間の討論

6名のパネリストによる冒頭発言後の討論では、災害報道における記者の使命感、遺体写真の公開や、個人情報扱いと実名報道の是非、震災直後に賞賛された日本人の「規律正しさ」の真相や「絆」の真価、それと相矛盾するようながれき処理にみられるリスク回避主義、原発事故に絡む風評と日本品不買などのヒステリアなど次々と話題が進展した。遺体写真の公開については「ストーリーの価値－それが何を意味するのかが重要で、写真自体を見せることがポイントではない」（カタール記者）、またヒステリアについて「オープンに透明性をもって情報が出ないことの産物」（英国記者）、「ヒステリアを収めるために情報を伝達することも国際メディアの責任」（米国記者）とのコメントがあった。ガレキの受け入れ問題等に見られるとおり、震災直後に日本社会に見られた「絆」が薄まりつつあるとの批判があるとの議長による提起に対しては、「'Not In My Backyard'の問題は、日本のみならず世界中どこでも存在するものである」（米国記者）との指摘があった。また、「超高速で動いているソーシャルメディアの使い手を無視できない」（米国記者）との指摘もあった。フロアからは、情報公開を巡る大手メディアと政府・企業の癒着や暗黙の協定、公開する情報の速報性・正確性の優先度、今後の災害報道への備えなどについての質問が出た。特に、危機に際する政府の情報発信に関するフロアからの質問に対し、「不信感を惹起しないためには、完全な情報を持ち合わせていなくても、今知っていることを発信していく必要がある。またリスクをマネージすることも求められる」（米国記者）との反応があった。

日本放送協会（NHK）における海外への情報発信について

○NHKの国際番組基準では、「日本放送協会は、放送法の定めるところにより、わが国を代表する国際放送機関としての自覚のもとに、外国人向けおよび邦人向け国際放送および協会国際衛星放送を通じて、諸外国のわが国に対する理解を深め、国際間の文化および経済交流の発展に資し、ひいては国際親善と人類の福祉に貢献するとともに、邦人に適切な報道および娯楽を提供する」と定めている。

外国語サービス「NHKワールド JAPAN」

「NHKワールド JAPAN」では、在留・訪日外国人向けに、総合テレビの特設ニュースに英語字幕を付けてライブ配信する新たなサービスを令和4年6月から開始。出水期に入り、外国人観光客の受け入れも再開されるなか、日本各地にいる外国人に必要な情報をより早く、きめ細かく提供。

【概要】

- ・ 総合テレビ特設ニュースにAI翻訳の英語字幕を付けてライブ配信。
- ・ 震度5弱以上の地震発生時、津波注意報・津波警報・大津波警報、大雨特別警報などの発表時に原則実施。
- ・ サービス提供時には、「NHKワールド JAPAN」のサイトやアプリに誘導バナーを設置。
- ・ 字幕は、NHK放送技術研究所が開発したAI翻訳エンジンを活用。総合テレビの字幕放送データをもとに英訳。
- ・ ライブ配信ページには、AI翻訳のため、正確な表現ではない場合もある「おことわり」を掲載。

「NHKワールド JAPAN」のウェブサイトとアプリでは、19の言語でNHKのニュースやテレビ・ラジオの番組を配信。さらに、令和5年5月からは、国内向けの災害時特設ニュースで、英語の字幕をAIが音声で読み上げるサービスを開始。



在外邦人向けサービス

- ・ 日本語のテレビ番組を配信する「NHKワールド・プレミアム」
- ・ 日本語でニュースや番組、海外安全情報をラジオで伝える「NHKワールド・ラジオ放送」

在日外国人に向けた情報発信について

(自治体や大学と連携した地域で多言語対応した事例)

○岩手県では、留学生や地域の住民を対象に、防災力向上の取り組みをおこなった事例がある。NHK盛岡放送局では、盛岡市や公民館、岩手大学などと連携して、1年をかけて外国人や受け入れる地域の住民の防災力向上のプロジェクトに取り組んだ。その結果、盛岡市内の防災・国際関係機関への聞き取り調査などを通して、課題が浮き彫りになった。

1. 外国人を受け入れるための体勢が整っていない（言葉の壁など）
2. 留学生の半数以上が、避難場所を知らない
3. 留学生の多くは災害や防災についての知識がない

○中国やアイスランド、バングラデシュ、タイなど、出身や母国語も様々な留学生を地域で運営する避難所でどう受け入れていくのか。中には、地震を一度も経験したことがなく、避難訓練をしたこともない人もいた。

こうした課題の解決を目指した「多文化防災フォーラム」を令和5年3月に開催。災害時に外国人の避難所となる公民館で避難訓練を行った。簡単でわかりやすい日本語と3か国語（英語・中国語・ハングル）で、受付への誘導や避難所名簿への記入を説明するシートや翻訳アプリを使って、避難してきた留学生を受け入れる態勢づくりを確認。一方、留学生たちは、自宅からの避難経路を確認したり、地震体験車で震度7の揺れを体験を実施。



「多文化防災フォーラム」の様子

大きな災害の時は
「上田公民館」・「アイーナ」に行くと安心!
When major disaster strikes, you can get support at the
“Ueda Public Hall” and “Aina” building.

Aina
Morioka City Morioka Station Nishidori 1-7-1

Ueda Public Hall
Morioka City Ueda 4-1-1

地震や火事、大雨の時、上田公民館とアイーナは
外国人に対する支援がある場所です。
When an earthquake, fire, or heavy rain strikes,
“Ueda Public Hall” and “Aina” building provides support to foreign residents.

東日本大震災における風評、誤情報等

誤情報に基づく風評・誤解や、全国で義捐金名目の詐欺、悪質商法等震災に便乗した犯罪が散見されたり、被災者等の不安をあおり立てる流言飛語が流布した。

また、国等が実施している災害応急活動等の広報、帰宅困難者の混乱を防止する目的の広報や海外への広報が不足していた。

出典：東日本大震災における災害応急対策に関する検討会「中間とりまとめ」（平成23年11月28日）

東日本大震災における流言・デマ、風評被害の例

■ 流言・デマの発生

- 物資の配布状況や電力の不足、放射性物質に関する根拠のない情報が、インターネット上（チェーンメールやツイッター等）で発生、伝達された。

→（正確な情報を伝達するための対応）

- ✓ 総務省が、メール等で誤った情報を転送しないようホームページ上で呼びかけ
- ✓ 防衛省がホームページ上で被災地への救援物資の正しい届け方（自衛隊に持ち込まない）について周知

■ 風評被害の発生

□ 緊急物資の輸送等への影響

- いわき市の放射線量は健康に影響がないレベルだが、市内の一部が屋内退避対象地域に指定された際、物資が届かなくなり、断水の復旧が進まず、食料やガス、医療資材などが不足
（出典）時事通信3月19日14時32分

□ 海外との物流における制限等

- 仙台塩釜港に入る予定の外国船が入港を取りやめたケースは少なくとも10件に上り、仮設住宅などに使う合板を積んだ東南アジアや材木を積んだアメリカからの船が行き先を国内の別の港に変更。（出典）NHK 5月12日 19時37分

□ ホテル、旅館のキャンセル

- 東日本大震災で、東北地方のホテルや旅館で宿泊予約に60%余りのキャンセルが発生。（出典）NHK5月24日 11時42分

→（風評被害対策）

- ✓ 政府は工業製品、農産物等の放射線量検査を行い、安全宣言を発表。海外メディアに対して、冷静な報道を行うように申し入れ。説明会等で安全性をアピール。

（出典）NHK4月7日 16時42分、NHK4月21日 7時22分、NHK4月24日 4時10分、日経グローバルNo.171

出典：内閣府「東日本大震災の事例」（地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会（第7回））

□ 災害応急活動

- 東北道はガラガラ（埼玉県内）なのに規制している、緊急交通路の指定のせいでガソリン不足になった等の誤情報に基づく風評が発生した。

□ 帰宅困難者対策

出典：警察庁「東日本大震災に伴う交通規制」（平成23年9月）

- 首都圏においては、鉄道等の交通機関が不通になったことや、帰宅困難時の行動原則が浸透していなかったこと、十分な情報提供がなされなかったこと等により、多くの帰宅困難者が生じた。

出典：東日本大震災における災害応急対策に関する検討会「中間とりまとめ」（平成23年11月28日）

内閣府ホームページ https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/5/pdf/3.pdf

主な海外諸国・地域の規制措置

国名	対象品	規制内容	
①日本の全ての食品について輸入停止または証明書を要求（計19の国・地域）			
タイ	福島、群馬、栃木、茨城、宮城、山形、新潟、長野、山梨、埼玉、東京、千葉（12都県）	全ての食品	政府または指定検査機関作成の放射能基準適合証明書および産地証明書を要求
	12都県以外	全ての食品	政府作成の産地証明書を要求
韓国	福島、群馬、栃木、茨城、千葉（旭市、香取市、多古町）（5県）	ホウレンソウ、カキなど	輸入禁止
	福島、群馬、栃木、茨城、千葉、宮城、山形、新潟、長野、埼玉、徳島、香川、高松、愛媛（13都県）	全ての食品（5県産の上記品目を除く）	政府作成の放射能基準適合証明書を要求
中国	福島、群馬、栃木、茨城、宮城、山形、新潟、長野、山梨、埼玉、東京、千葉（12都県）	全ての食品	輸入禁止
	12都県以外	全ての食品	政府作成の産地証明書を要求
ベトナム	47都道府県	全ての食品、飼料	政府作成の放射能基準適合証明書、産地証明書を要求
マレーシア	47都道府県	全ての食品	放射能基準適合証明書を要求
EU、アイスランド、スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン	福島、群馬、栃木、茨城、宮城、山形、新潟、長野、山梨、埼玉、東京、千葉（12都県）	全ての食品、飼料	政府または指定検査機関作成の放射能基準適合証明書と輸出業者作成の産地証明書を要求。輸入国にてサンプル検査
台湾	12都県以外	全ての食品	輸入禁止
	5県以外	全ての食品	輸入禁止
②日本の一部食品について輸入停止または証明書を要求し、他の品目の全部または一部につきロット検査（計3の国・地域）			
シンガポール	福島、群馬、栃木、茨城（4県）	食品、野菜など	輸入禁止
香港	千葉、東京、神奈川県、群馬、長岡（6都県）	食品、野菜など	政府作成の産地証明書を要求。シンガポールにてサンプル検査
	上記以外の都道府県	食品、野菜など	輸入禁止
米国	福島、群馬、栃木（2県）	食品、野菜など（2県産の上記品目を除く）	放射能基準適合証明書を要求
	5県以外	食品、野菜など	米国にてサンプル検査

（注）EU、アイスランド、スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン、シンガポールは3月1日より前に収穫・製造した食品については日付証明を要求。米国の放射能基準適合証明書については、米国内の検査機関によることも可能

出典：日経グローバル No.171

大量の帰宅困難者の発生



出典：千代田区



出典：新宿区

平成23年4月6日

東日本大震災に係るインターネット上の流言飛語への適切な対応に関する電気通信事業者関係 団体に対する要請

総務省は、本日、電気通信事業者関係団体に対し、東日本大震災に係るインターネット上の流言飛語について、各団体所属の電気通信事業者等が表現の自由に配慮しつつ適切に対応するよう、周知及び必要な措置を講じることを要請しました。

本日、「被災地等における安全・安心の確保対策ワーキングチーム」において、「被災地等における安全・安心の確保対策」が決定されました。

同対策においては、東日本大震災後、地震等に関する不確かな情報等、国民の不安をいたずらにあおる流言飛語が、電子掲示板への書き込み等により流布している状況に鑑み、インターネット上の流言飛語について関係省庁が連携し、サイト管理者等に対して、法令や公序良俗に反する情報の自主的な削除を含め、適切な対応をとることを要請し、正確な情報が利用者に提供されるよう努めることとされています。

同対策を踏まえ、総務省では、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会及び社団法人日本ケーブルテレビ連盟に対して、東日本大震災に係るインターネット上の流言飛語について、各団体所属の電気通信事業者等が表現の自由に配慮しつつ適切に対応するよう、周知及び必要な措置を講じることを要請しました。

別紙：[東日本大震災に係るインターネット上の流言飛語への適切な対応に関する要請](#) 

日本におけるファクトチェックの現状

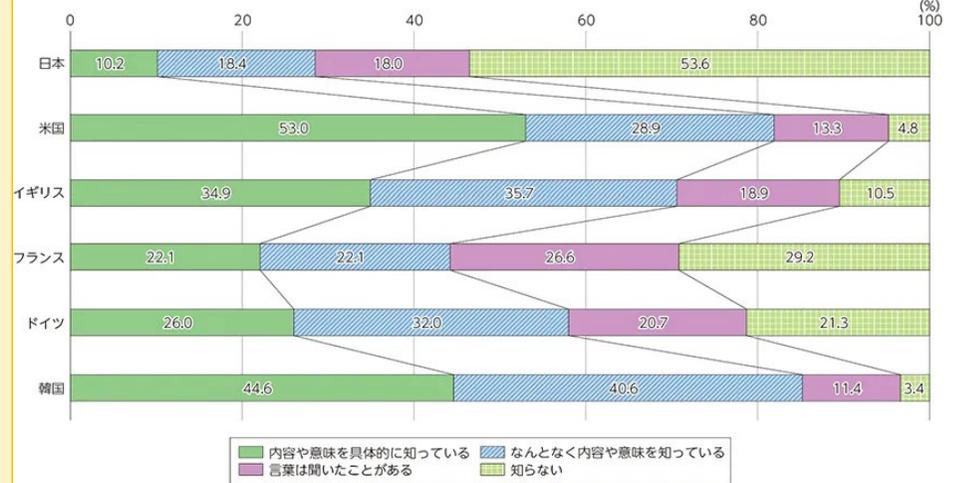
○インターネット上の真偽不確かな偽・誤情報に対抗するためには、情報の真偽を検証する活動であるファクトチェックを推進することが重要である。

○各国でのファクトチェックの認知度について2022年2月にアンケート調査を実施したところ、「知っている」（「内容や意味を具体的に知っている」、「なんとなく内容や意味を知っている」及び「言葉は聞いたことがある」の合計）と回答した者の割合は、日本（46.5%）が対象国の中で最も低かった。過去調査（3期分）から時系列に比較すると我が国でもファクトチェックの認知度は上昇しつつあるが、諸外国と比較するといまだ低い状況である。

○ファクトチェックの取組は欧米が先行しており、非営利団体が中心となって取組を進めている。ファクトチェック団体の活動は、ニュースメディアやプラットフォームが配信するニュースや情報の真偽のチェックや偽情報の検出が主であり、一部の団体では、プラットフォーム等と連携し、ファクトチェック用のツールの開発、偽情報対策への協力・助言、メディアリテラシー向上のための活動等も実施している。また、韓国や台湾などアジアの一部の国・地域でもファクトチェック推進に向けた動きが見られる。

○一方、これまで我が国ではファクトチェック活動は限定的であると言われてきた。この背景の一つとして、我が国では、新聞や放送などの取材により組織的な情報編集・発信を行うマスメディアが他国と比べて機能しており、国民が情報を判断するための情報源が存在していることにより、ファクトチェック機関の必要性が国民から強く求められていなかったことが挙げられる。

ファクトチェックの認知度



(出典) 総務省「令和3年度国内外における偽情報に関する意識調査」

諸外国におけるファクトチェック団体等の取組 (出典) 各種公表資料を基に総務省作成

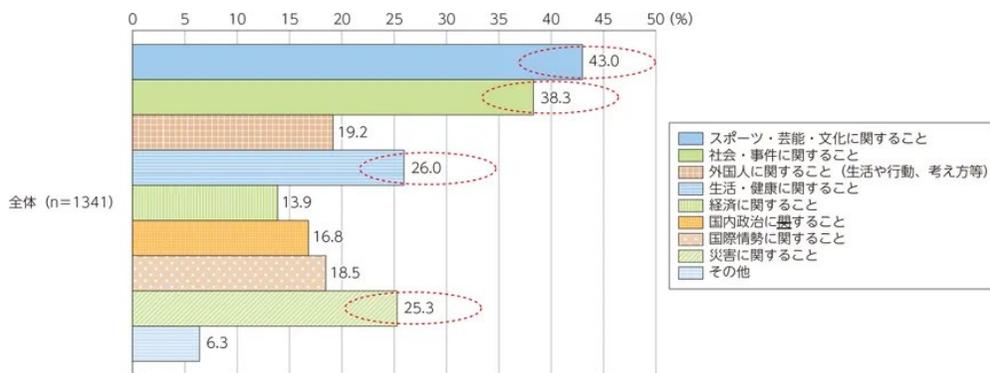
団体名・所在地	概要等
Poynter Institute IFCN (米国)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Poynter 研究所はメディア研究・専門家育成の機関。IFCN は内部組織 ・ Google、Facebook、TikTok などとパートナーシップを締結し、世界の主要なファクトチェック団体の活動を支援 ・ ファクトチェック団体の基準を設け、認証を実施。署名を行った団体は認証マークを提示しながら活動を実施 ・ 署名済ファクトチェック団体が連携し、COVID-19 やウクライナ問題など国際的な関心事項に対してファクトチェックを実施
Poynter Institute Politifact (米国)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政治家の発言等の信憑性について検証するウェブサイト「Polifact」を運営する。検証対象となる発言を転記し、独自の評価コメントに加え、「Truth-O-Meter」と呼ばれる6段階スコアで評価を実施
Full Fact (英国)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファクトチェック結果を世の中に公表し、間違った情報を減らすための方法を提言することを目的に設立 ・ 英国内の関心が高い事項を対象にファクトチェックを実施
ソウル大学 (SNU) ファクトチェックセンター (韓国)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソウル大学言論情報研究所傘下の組織 ・ 韓国内のマスメディアやオンラインメディア等が実施したファクトチェック結果を集約してセンターのウェブ「SNU FactCheck」上で公表 ・ 大手ポータルサイトNAVERと連携し、センターのウェブ上で掲載されたファクトチェック済みの記事は、NAVERのファクトチェックのページでも掲載
台湾ファクトチェックセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年に設立された台湾初のファクトチェック団体 ・ センターのウェブサイト上で一般利用者が自身で情報の真偽を判別できるようになるための教育コンテンツを提供

○インターネットを経由して、国外からも真偽不確かなものも含め様々な情報が瞬時に国内へも届くようになったこともあり、我が国でもオンライン上の情報に対してファクトチェックを推進する必要性が急速に高まっている。これらを受けて、我が国でも、ファクトチェックの普及活動を行う非営利団体である「ファクトチェックイニシアティブ (FIJ) 」が偽・誤情報の関係者の集う場である「ファクトチェックフォーラム」を設置、国際的なファクトチェック団体への署名を目指しセーフターインターネット協会 (SIA) が「Japan Fact-check Center (JFC) 」を設立する等の取組が進みつつある。

災害時におけるフェイクニュースについて（再掲）

○インターネットの普及やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の利用拡大といったICTの普及により、情報の受発信が容易となっている。これにより、様々な情報を容易に入手可能になるなどのメリットも大きい一方で、インターネット上には誤った情報、フェイクニュースや偽情報も増加しているという負の側面も生じている。

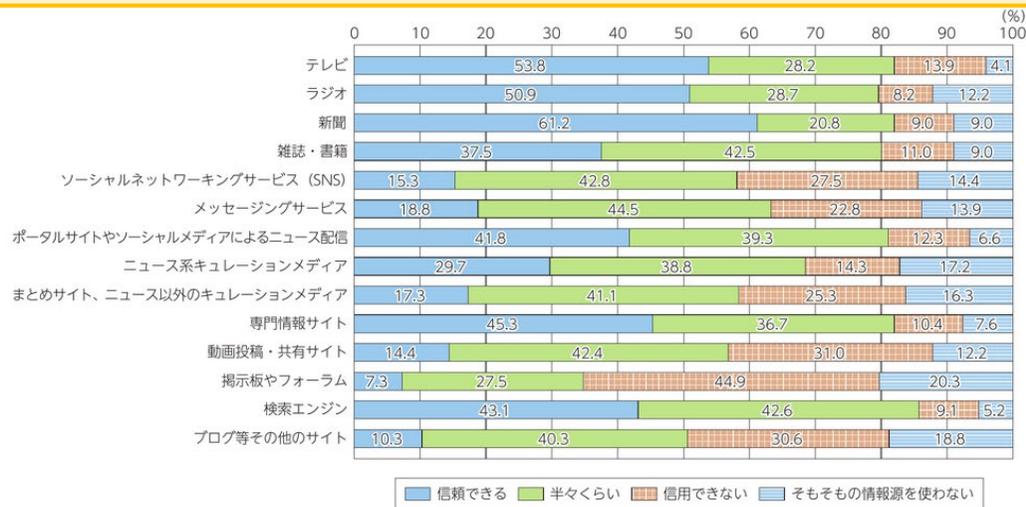
○総務省が実施した調査では、見たことのあるフェイクニュースのジャンルについては、「スポーツ・芸能・文化に関すること」（43.0%）、「社会・事件に関すること」（38.3%）、「生活・健康に関すること」（26.0%）、「災害に関すること」（25.3%）の順に多かった。



※n=1341：フェイクニュースを見かけたことがある人。

（出典）総務省（2021）

「ウイズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」



（出典）総務省（2021）

「ウイズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

偽情報が流布する背景

- ① SNSでは一般の利用者でも容易に情報発信（書込み）や拡散が可能であり、偽情報も容易に拡散されやすいこと
- ② 多くの利用者がプラットフォームサービスを通じて情報を収集・閲覧していることから、情報が広範囲に、かつ、迅速に伝播されるなど、影響力が大きいこと
- ③ 偽情報は、SNS上において正しい情報よりも早く、より広く拡散する特性があることや、SNS上の「ボットアカウント」が拡散を深刻化させていること
- ④ 自分と似た興味・関心・意見を持つ利用者が集まるコミュニティが自然と形成され、自分と似た意見ばかりに触れてしまうようになる（＝「エコーチェンバー」）、パーソナライズされた自分の好み以外の情報が自動的にはじかれてしまう（＝「フィルターバブル」）などの技術的な特性があること
- ⑤ 各利用者の利用者情報の集約・分析によって、個々の利用者の興味や関心に応じた情報配信（例：ターゲティング広告）が可能であるなど、効果的・効率的な利用者へのアプローチが可能であること

フェイクニュース・デマへの取組事例①（再掲）

【ヤフー】フェイクニュースへの対応について

○ヤフーでは、ユーザーへ正しい情報を迅速かつ丁寧に届けるため、フェイクニュースへの対応として、各種施策を実施している。

- ・偽情報等の打ち消し・注意喚起記事を、Yahoo!ニューストピックスで積極的に掲載。また、専門家の記事・コメント等により、情報の解説やフォローアップ。
- ・ファクトチェック関連団体への資金提供、コンテンツ連携を実施。

【施策の例】

配信いただいた記事をもとに、偽情報に対応するYahoo!ニューストピックスを作成・掲出



【過去に掲載したYahoo!ニューストピックスの例】

- ・新型肺炎巡る世界のデマ 検証
- ・虐殺はデマとロシア主張 矛盾次々
- ・静岡の水害?AI生成の偽写真が拡散

コメント欄で専門家コメントを優先表示



ファクトチェック団体へ資金提供、ファクトチェック記事をヤフープラットフォーム上へ配信



フェイクニュース・デマへの取組事例②（再掲）

【ヤフー】UGCのデマへの監視体制、ポリシー等の対応について

○ニュースコメント・知恵袋といった、UGC系機能においては、ガイドラインに偽情報に関する項目を追加。パトロールの専門チームが、24時間365日対応にあたり、必要に応じて削除等の措置を行っている。

Yahoo!ニュースコメントガイドライン

「コメントポリシー」で禁止しているコメント

禁止事項：明らかな偽情報

健康被害等をもたらす可能性のある偽情報であって、ファクトチェックにより反事実であることが明らかになっているもの

投稿例

新型コロナウイルスなど（新型コロナウイルスに限らない）のワクチンや治療薬などについての偽情報（ファクトチェック済みの情報に限る）は削除対象です。削除対象となる投稿内容は、[厚生労働省のウェブサイト](#)（外部サイト）などを参考に、適宜見直しを行います。

- 「新型コロナウイルスのワクチンを接種すると、流産する。不妊になる。」
- 「ワクチン接種された実験用の動物が全て死亡した。」
- 「ワクチンを接種することでコロナウイルスに感染する。」



Yahoo!知恵袋ガイドライン

禁止事項11：明らかな偽情報に関する投稿

明らかに事実と異なり、社会的に混乱を招く恐れのある投稿につきましては削除の対象となることがあります。

投稿例

質問：（そのような事実がないにもかかわらず）昨日、○○（地名）で大地震があったけど、、、

気象庁が公表している情報や、厚労省Q&Aなど、信頼できる情報に明らかに反する投稿のみ削除することから取り組みを開始。まずは医療情報など限られた範囲で削除を行っている。

※ UGC（User Generated Contents）：一般ユーザーによって制作・生成されたコンテンツ。SNSに投稿された写真や動画、ECサイトのレビューなど。